

発券を分割で申請する場合のみ提出してください。

記入例

2000年00月00日

土砂搬入計画表

1 工事名 水23号 広域町水道送水管敷設工事

2 工事請負者 首都圏建設株式会社

搬入完了予定日は、契約工期以降に設定することはできません。

3 土砂搬入予定期間 2000年 7月22日 ～ 2000年11月11日

4 搬入申込土量 2,400.00 m³、ダンプ総台数 380台（10t車）

5 搬入予定

- ・各月の土量はほぐし 6.32 m³（10t車、地山 1.8t/m³の場合）の倍数とし、最終搬出月に調整してください。
- ・搬出がない月が間にある場合は詰めて記載してください。
- ・ダンプの積載量毎（10t、4t、…）に表を作成してください。

①00年 7月分 土量 252.80 m³/月、平均土量 31.60 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
																					○	○	○				○	○	○	○

②00年 8月分 土量 632.00 m³/月、平均土量 63.20 m³/日、ダンプ延 10台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		○	○	○																○			○	○	○	○	○			○

③00年 9月分 土量 632.00 m³/月、平均土量 31.60 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
○	○	○	○				○	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○	○	○	○			○		

④00年 10月分 土量 632.00 m³/月、平均土量 31.60 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○		

⑤00年 11月分 土量 251.20 m³/月、平均土量 31.60 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	○	○	○	○	○			○	○	○																			

⑥ 年 月分 土量 m³/月、平均土量 m³/日、ダンプ延 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9

- ・各月のダンプの延台数を足したものがダンプ総台数になるようにしてください。
- ・各月の土量の合計が搬入申込土量になるようにしてください。
- ・日当たりダンプ延台数×積載土量＝日当たり平均土量
- ・日当たり平均土量×月当たり稼働（作業）日数＝月当たり土量

2000年00月00日

分割発券申請予定表

1 工 事 名 水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事

2 工 事 請 負 者 首都圏建設株式会社

3 搬入申込土量 2,400.00 m³

4 分割申請回数及び発券土量等

申請回数	申請予定日	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (ほぐし) (b) × (c)	発券土量の合計 () は累計土量 (ほぐし)
第 1 回	6 月 2 2 日	10 t 車券 t 車券 t 車券	200枚 枚 枚	6.32 m ³ m ³ m ³	1,264.00 m ³ m ³ m ³	1,264.00 m ³
第 2 回	8 月 1 5 日	10 t 車券 t 車券 t 車券	180枚 枚 枚	6.32 m ³ m ³ m ³	1,137.60 m ³ m ³ m ³	1,137.60 m ³ (2,401.60 m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
合 計		10 t 車券 t 車券 t 車券	380枚 枚 枚	6.32 m ³ m ³ m ³	2,401.60 m ³ m ³ m ³	2,401.60 m ³

注意

1) 当書類は発券を分割で申請する場合にのみご提出ください。発券申請はその都度別途行ってください。

2) 積載土量 (ほぐし) は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数
 (例) 平均単位体積重量 (地山) が 1.8 t/m³ の場合、ほぐし土量で 10 t 車…
 2 t 車… 1.33 m³

搬入申込土量 ÷ 積載土量
 (端数切上)

ます。
 99 m³、

記入例

2000年〇〇月〇〇日

発券申請書（第1回）

〔承認番号 〕

（株）（株）建設資源広域利用センター 御中

パターン1：一括発券（支払）申請の場合
搬入申込土量÷積載土量＝発券枚数（端数切上）
 $2,400 \text{ m}^3 \div 6.32 = 379.7 \Rightarrow 380 \text{ 枚}$
パターン2：分割発券（支払）申請の場合
分割発券申請予定表より算出してください。

※ この例は分割発券（支払）です。

申請者 住所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 印

します。

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・J Vの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

搬入先（受入地名）	横須賀市久里浜港				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水				
搬入申込土量（ほぐし）	2,400.00				
既発券土量（ほぐし）	0				
今回発券枚数 及び発券土量	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 (d)
	10 t 車券	200枚	6.32 m ³	1,264.00 m ³	1,264.00 m ³
発券土量の合計 × 受入単価 = 税抜金額（1円未満切捨て）					
受入単価	昼 / 夜	(ほぐし 1 m ³ 当たり) 3,810 円			
支払予定日及び支払金額	6月22日	(税抜) 4,815,840			
		税率：10% 481,584			
		(税込) 5,297,424			
累計発券土量（ほぐし）	1,264.00 m ³ (a) + (d)				
受入地通行証必要枚数	10 枚				
備	税抜金額 × 0.10（消費税率） = 消費税額（1円未満切捨て）				
工事請負者担当者（氏名）建設 次郎 （電話）000-000-0000（携帯）000-0000-0000					
入金案内及び券送付先（FAX）000-000-0000（宛名）首都圏建設（株）〇〇作業所					
（郵便番号）123-0045（住所）〇〇県〇〇市〇〇123					

注意

- 1) 承認番号は第2回目以降の発券申請の場合にご記入ください。
- 2) 積載土量（ほぐし）は使用車輛のトン数を平均単位体積重量

（例）平均単位体積重量（地山）が1.8 t / m³の場合、ほぐし土量で10 t 車…6.32 m³、4 t 車…2.66 m³、3 t 車…1.99 m³、2 t 車…1.33 m³

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

税抜金額 + 消費税額 = 支払金額

備考	工事発生リスト箇所番号【 】	承認印	年 月 日

この様式を使用する受入地
「横須賀市久里浜港」

記入例

参考様式1（規則第11条、第16条、第22条関係）

土壌検査結果証明書

年 月 日

様

発生事業者名と一致
していること

発行番号
分析機関名
代表者
所在地
電話番号
計量証明事業所の所在地
事業所の登録番号

発行番号、検体区分・番号が入
っていることを確認してください。

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により
検液を作成し、計量した結果を下記のとおり証明します。（検体区分・番号）

計量の対象	単位	測定値	定量 下限値	基準値	測定方法
カドミウム	mg/ℓ			0.003	日本産業規格K0102 55.2、55.3又は55.4
全シアン	mg/ℓ			不検出	日本産業規格K0102 38(38.1.1の方法を除く)
有機燐				不検出	昭和49年環告第64号付表1又は日本産業規格K0102 31.1 に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの
鉛	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0102 54
六価クロム	mg/ℓ			0.05	日本産業規格K0102 65・2（ただし、規格K0102の65.2.6 に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合 にあっては、K0170-7の7a）又は7b）に定める操作を行うも のとする。）
砒素	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0102 61
総水銀	mg/ℓ			0.0005	昭和46 環告第59号付表2
アルキル水銀	mg/ℓ			不検出	昭和46 環告第59号付表3、昭和49環告第64号付表3
P C B	mg/ℓ			不検出	昭和46 環告第59号付表4
ジクロロメタン	mg/ℓ			0.02	日本産業規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2
四塩化炭素	mg/ℓ			0.002	日本産業規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
クロロエチレン	mg/ℓ			0.002	平成9.3環告第10号付表
1,2-ジクロロエタン	mg/ℓ			0.004	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2
1,1-ジクロロエチレン	mg/ℓ			0.1	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2
1,2-ジクロロエチレン	mg/ℓ			0.04	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2
1,1,1-トリクロロエタン	mg/ℓ			1	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
1,1,2-トリクロロエタン	mg/ℓ			0.006	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
トリクロロエチレン	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
テトラクロロエチレン	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
1,3-ジクロロプロペン	mg/ℓ			0.002	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1
チウラム	mg/ℓ			0.006	昭和46環告第59号付表5
シマジン	mg/ℓ			0.003	昭和46環告第59号付表6の第1又は第2
チオベンカルブ	mg/ℓ			0.02	昭和46環告第59号付表6の第1又は第2
ベンゼン	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2
セレン	mg/ℓ			0.01	日本産業規格K0102 67.2、67.3又は67.4
ふっ素	mg/ℓ			0.8	日本産業規格K0102 34.1若しくは34.4又は34.1c （（6）第3文を除く）及び昭和46環告第59号付表7
ほう素	mg/ℓ			1	日本産業規格K0102 規格47.1、47.3又は47.4
1,4-ジオキサン	mg/ℓ			0.05	昭和46.12環告第59号付表8
検体の性状（任意記入）	P H	形状	色	匂い	
備考	採取場所： 工事名： 上記工事の施工業者： 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行われた場合、当該工程の内容を 委託した工程（試料採取・検液作成・分析） 委託事業者の氏名又は名称： 委託事業者の所在地：				

土砂等発生元証明書の記載と同
一にしてください。

この様式を使用する受入地
「横須賀市久里浜港」

記入例

別記第 12 号様式（第 16 条関係）

土砂等発生元証明書

和歌山県知事 様

年 月 日

書類作成日（土壌検査結果証明書発行日以降）

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・J V の場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

東京都港区虎ノ門 1-2-3

責任者氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

首都圏建設株式会社

代表取締役 首都圏 太郎

電話番号

〇〇〇-●●●●-△△△△



土砂等の発生について、次のとおり証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する廃棄物ではありません。

「土壌検査結果証明書」の備考欄の記載と一致させてください。

規定す

採取場所の所在地	神奈川県〇〇郡広域町大字利用	
証明に係る土砂等が建設工事等により発生した場合にあっては、建設工事等の概要	工事名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事
	発注者	広域町水道建設事務所
	工事施工期間	2 0 0 0 年 6 月 1 日 ~ 2 0 0 0 年 2 月 1 5 日
当該工事に係る土砂等の発生量	3, 0 0 0 . 0 0 m ³ (うち今回の搬入量 記入しない m ³)	土量は全て地山土量を記入
今回の証明に係る土砂等の量	1, 0 0 0 . 0 0 m ³ (4, 0 0 0 m ³ 以内)	
発生土砂等の汚染状況についての検査結果の証明書の有無	有 ・ 無	
発生土砂等の区分	1 の (1) 、 1 の (2) 、 2	
証明に係る土砂等の運搬事業者の住所、氏名及び電話番号（法人にあっては、その名称、代表者又は主たる事務所の所在地及び電話番号）	〇〇県〇〇郡広域町中央 1 - 2 (株) 資源工業 代表取締役 〇〇〇〇 電話 〇〇〇-△△△-〇〇〇〇	
証明に係る土砂等の使用者の住所、氏名及び電話番号（法人にあっては、その名称、代表者又は主たる事務所の所在地及び電話番号）	神奈川県横須賀市佐原三丁目 3 番 6 号 株式会社 マルモリ 代表取締役 長森 豊 電話 046-854-4212	

契約工期を記入してください。

「横須賀市久里浜港」へ搬入する運搬事業者を記入

備考

- 1 発生土砂等の区分については、産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則別表第 4 第 4 項の表中土砂等の区分欄の 1 の (1) 、 1 の (2) 、 2 の区分に該当するものを○で囲むこと。
- 2 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。

（日本工業規格 A 列 4 番）

この様式を使用する受入地
「横須賀市久里浜港」

記入例

別記第6号様式（第11条、第16条、第22条関係）

検査試料採取調書

土壤検査結果証明書を発行
する分析会社が記入してく
ださい。

年 月 日

（注意）

試料採取から分析、結果証
明までを同一の分析会社が行
う必要があります。

採取者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

〇〇県〇〇市〇〇 1-2-3

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

〇〇地質分析株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

採取者 〇〇〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

印

別添土壤検査結果証明書（水質検査結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

採取した試料の検査結果 を証明する書面に 記載された発行番号	土壤検査結果証明書右肩の発行番号を 転記してください。
検 体 区 分	土砂等（表土・搬入・定期・廃止・完了） 浸透水（定期・廃止・完了）
採 取 年 月 日	2000年 6月 10日
採 取 日 の 天 候	晴れ
土砂等の採取の場合に あっては、採取深度	GL-0.5m、-1.5m、-2.5m、-3.5m、-4.5m

備考

- 試料採取は、計量証明を行う者の計量管理下で行うこと。
- 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。

（日本工業規格A列4番）

この様式を使用する受入地
「横須賀市久里浜港」

土量増の 場合の記入例

工期延伸の場合の記入について；
表題を「工期の変更に伴う証明書」とし、変更
（延伸）となる理由を記載してください。

年 月 日

発生土量の変更に伴う証明書

工 事 名： 水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事

路線・河川・区域名：

工 事 場 所： 神奈川県〇〇郡広域町大字利用

上記の工事について、 工事延長の増等 の理由から、発生土量を〇〇〇 m³
から△△△ m³に変更したことに相違ありません。

発注機関（所属・役職）

・発注機関の担当者の印は
スタンプタイプ等の簡易
印鑑の押印不可。

属 広域町水道建設事務所

担当者名 上水 道男

印

発生元事業者

・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押
印してください。
・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
・ＪＶの場合は「〇〇・△△建設共同企業
体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支
店長 〇〇××」のように記載、代表会
社の会社印を押印してください。

者名 首都圏建設株式会社

者名 代表取締役 首都圏 太郎

印

土量増の場合の
記入例 1/2

2000年00月00日

土 砂 搬 入 申 込 書

〔新規／第 1 回変更 **土量増** 工期延伸 承認番号 000-01-3456〕

(株) 建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

次のとおり建設発生土の搬入を申し込みます。

なお、搬入中及び搬入後の土砂の中に受け入れ先の品質基準に適合しないものの混入が発見された場合は速やかに撤去します。

搬入先（受入地名）	横須賀市久里浜港			① 増量後の土量を記入します。
発 注 機 関	広域町水道建設事務所			
工 事 名	水 2 3 号 広域町水道送水管敷設工事			
工 事 場 所	神奈川県広域郡広域町大字利用 県道 123 号線			
契 約 工 期	当初・変更前 2000年6月1日 ～ 2000年2月15日 変更後 “ ” ～ 年 月 日			
搬 入 申 込 土 量	地 山	当初・変更前 2,000.00m ³	変更後 3,000.00m ³	差引増 1,000.00m ³
	ほぐし	2,400.00m ³	3,600.00m ³	1,200.00m ³
土 質	第 3 種建設発生土 (ローム)		平均単位体積重量 (地山)	1.8 t / m ³
汚 染 要 因 と な る 環 境 項 目 へ の 該 当	☐ 工場・病院跡地など汚染の恐れがある地域 ☐ 法令に基づく届け出、調査を行った地域 ☒ 上記項目には該当しない地域			チェックを 忘れずに
工事請負者担当者（氏名）	建設 次郎			
	(電話) 000-000-0000 (携帯) 000-0000-0000 (FAX) 000-000-0000			

上記のとおり相違ないことを申し添えます。	
発注機関（所属）	広域町水道建設事務所 ○○課
監督員（氏名）	上水 道男 (印)
（電話）	000-000-0000 (FAX) 000-000-0000

注意

- 1) 承諾番号は変更の場合のみご記入ください。
 - 2) 平均単位体積重量（地山）は1.8 t / m³とします。これより大きい値となる場合は根拠資料を用意のうえご相談ください。
 - 3) 汚染要因となる環境項目への該当は該当箇所にチェックマークをご記入ください。
 - 4) 発注機関監督員の印は発注元が公共機関（国、地方公共団体、それらの関係機関）の場合は必ず記入・押印してください。
- ※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

備 考	工事発生リスト箇所番号【 】	承認 印	年 月 日
-----	----------------	---------	-------

記入例

2000年00月00日

土量増の場合の
記入例 2/2

発券申請書（第3回）

〔承認番号 000-01-3456〕

土量増変更時、①②③④の手順で
今回発券枚数の算出を行ってください。

(株) ㈱建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

②「土砂搬入申込書」の変更後の土量を
転記してください。
(増量分も含めた変更後の申込土量)

④ (搬入申込土量－既発券土量) ÷ 積載土量 = 発券枚数
(端数切上)
この場合 $(3,600 \text{ m}^3 - 2,401.60 \text{ m}^3) \div 6.32 \text{ m}^3 = 189.6 \Rightarrow 190 \text{ 枚}$
となります。

③ 発券済土量 (券換算)		券の発券を			
横須賀市		この場合 $(3,600 \text{ m}^3 - 2,401.60 \text{ m}^3) \div 6.32 \text{ m}^3 = 189.6 \Rightarrow 190 \text{ 枚}$ となります。			
広域町水					
発注機関		水23号 広域町水道送水管敷設工事			
工事名					
搬入申込土量 (ほぐし)		3,600.00 m ³			
既発券土量 (ほぐし)		2,401.60 m ³ (a)			
今回発券枚数 及び発券土量 (ほぐし)	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 (d)
	10 t 車券	190枚	6.32 m ³	1,200.80 m ³	
発券土量の合計 × 受入単価 = 税抜金額 (1円未満切捨て)。					1,200.80 m ³
受入単価		(昼) / 夜	(ほぐし 1 m ³ 当たり)		3,810 円
税抜金額 × 0.10 (消費税率) = 消費税額 (1円未満切捨て)					4,575.048 円
支払予定日及び支払金額		9月8日	税率: 10%		457,504 円
			(税込)		5,032,552 円
累計発券土量 (ほぐし)		3,602.40 m ³ (a) + (d)			
受入地通行証必要枚数		3 枚			
備考欄					
工事請負者担当者 (氏名) 建設 次郎 (電話) 000-000-0000 (携帯) 000-0000-0000					
入金案内送付先 (FAX) 000-000-0000 (宛名) 首都圏建設(株)〇〇作業所					

追加で必要な場合のみ記入ください。

既発券土量 + 今回発券土量の合計 = 累計発券土量

2) 積載土量 (ほぐし) は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。

(例) 平均単位体積重量(地山)が 1.8 t / m³ の場合、ほぐし土量で 10 t 車…6.32
2 t 車…1.33 m³)

税抜金額 + 消費税額 = 支払金額

※ 添付書類は U C R 受入地利用案内及び H P 掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

備考	工事発生リスト箇所番号【 】	承認印	年 月 日

申込土量より搬入土量が少ない場合は、必ず提出してください。

- ・未使用券がある場合
- ・設計変更により搬入土量が減となった場合

[承認番号〇〇〇-〇 1-3 4 5 6]

記入例

2000年〇〇月〇〇日

完了精算書

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・J Vの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

登録番号：
住所 東京都港区虎ノ門1-2-3
法人名 首都圏建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

入のとおりに砂搬入が元了し搬入元了土量が搬入完了土量より少ない場合は、インボイス登録番号を記入してください。

搬入先（受入地名）		横須賀市久里浜港			
発 注 機 関		広域町水道建設事務所			
使用枚数＋返却券枚数＝発券枚数となります。		道送水管敷設工事			
搬入申込土量		地 山 2,000.00 m ³		ほぐし 2,400.00 m ³	
搬入完了土量 （券換算）	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量 （ほぐし）	搬入土量の合計 （ほぐし）
	10 t 車券	360枚	6.32 m ³	2,275.20 m ³	2,275.20 m ³
	t 車券	枚	m ³	m ³	
	t 車券	枚	m ³	m ³	

上記に伴う受入料金の還付を下記のとおりに申請します。

未使用返却券枚数 及び 返却券土量	券種	返却券枚数	積載土量	返却券土量	返却券土量の合計
	10 t 車券	20枚	6.32 m ³	126.40 m ³	
返却券土量の合計×受入単価＝税抜金額（1円未満切捨て）					126.40 m ³

受入単価	昼 / 夜	（ほぐし1 m当たり）	3,810 円
（税抜）			481,584 円
還付金額			48,158 円
税率：10%			529,742 円
税抜金額×0.10（消費税率）＝消費税額（1円未満切捨て）			

還付先	金融機関・支店名	口座名義人（フリガナ）	科目	口座番号							
	〇〇 銀行	（シツケンケンツカブシカイシャ）	当座	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇〇 支店	首都圏建設株式会社	普通								
備考欄											

工事請負者担当者（氏名）	建設 次郎	（携帯）	000-0000-0000
（電話）	000-000-0000	（FAX）	000-000-0000
税抜金額＋消費税額＝税込金額（還付金額）			

上記のとおりに相違ないことを申し添えます。

発注機関（所属）	広域町水道建設事務所	〇〇課
監督員（氏名）	上水 道男	(印)
（電話）	000-000-0000	（FAX） 000-000-0000

注意 1）備考欄は工事請負者と払戻先口座名義人が異なるとき、双方の関

備考	工事発生リスト箇所番号【 】	承認印	年 月 日
----	----------------	-----	-------

記入例

年 月 日

土砂搬入完了届

〔承認番号〇〇〇-〇1-3456〕

(株) 建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

現場代理人 氏名 建設 次郎 (印)

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。(会社印については現場代理人名・押印に代えられます。)
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・JVの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

次のとおり搬入申込土量全量の搬入が完了したので届け出ます。

搬入先（受入地名）	横須賀市久里浜港
発 注 機 関	広域町水道建設事務所
工 事 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
搬入申込土量	2,400.00 m ³
搬入完了土量	上記搬入申込土量のとおり
備 考 欄	
工事請負者担当者（氏名） 建設 次郎 （携帯） 000-0000-0000 （電話） 000-000-0000 （FAX） 000-000-0000	

注意

1) 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。

※ 土砂搬入完了精算書や土砂搬入完了確認依頼書を提出する場合は当書類（土砂搬入完了届）の提出は不要です。

UCRからの「土砂搬入完了確認書」が必要な場合に提出してください。

記入例

2000年11月 8日

土砂搬入完了確認依頼書

〔承認番号 000-01-3456〕

(株) 建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住所 東京都港区虎ノ門1-2-3

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・JVの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

次のとおり建設発生土の搬入を完了したので確認書の発行を依頼します。

搬入先（受入地名）	横須賀市久里浜港				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
工事場所	神奈川県広域郡広域町 県道12号線				
搬入申込土量	2,400.00 m ³				
搬入完了土量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	10t車券	360枚	6.32 m ³	2,275.20 m ³	2,275.20 m ³
	t車券	枚	m ³	m ³	
	t車券	枚	m ³	m ³	
土砂搬入開始日	2000年 7月 3日				
土砂搬入完了日	2000年11月 6日				
工事請負者担当者（氏名） 建設 次郎 （電話） 000-000-0000 （FAX） 000-000-0000					
完了確認書送付先（宛名） 首都圏建設(株)〇〇作業所					
（郵便番号） 123-0045 （住所） 〇〇県〇〇市〇〇123					

注意

- 1) 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。
- 2) 土砂搬入完了確認書の発行を希望する場合は必ず当書類を提出してください。

記入例

2000年00月00日

仮置場使用確認書

工事請負者

住所

東京都港区虎ノ門 1-2-3

法人名

首都圏建設株式会社

代表者名

代表取締役 首都圏 太郎

電話番号

000-0000-0000

印

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・JVの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

の仮置場に仮置後、「横須賀市久里浜港」受入地

へ搬入いたします。

なお、仮置期間中は、他の工事より発生した土砂が混入することの無いよう適正に管理いたします。

工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
発注機関	広域町水道建設事務所
契約工期	2000年6月1日 ～ 2000年2月15日
工事場所	神奈川県広域郡広域町大字利用
仮置きする理由	(例) 夜間工事のため、昼間の搬出ができないため。
仮置土量	100.0 m ³ (地山・ほぐし)
仮置予定期間	2000年7月3日 ～ 2000年11月8日
仮置場住所	広域町大字利用123

上記の記載事項については、相違ないことを確認しました。

発注機関
担当者氏名
(所属)

広域町水道建設事務所

〇〇課

(氏名)

上水道男

印

※ 添付書類 (案内図 (工事現場及び仮置場の位置を明示する図)、平面図、写真 (仮囲い、ゲートなど管理状況がわかるもの))

所属課名を記入してください。

提出が必要な受入地「横須賀市久里浜港」

記入例

建設残土発生場所等証明書

建設残土発生場所の概要	所在地	神奈川県広域郡広域町大字利用	
	工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事	
	発注者	住所	神奈川県広域郡広域町1-1
		氏名	広域町水道建設事務所
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
工事期間	2000年6月1日～2000年2月15日		
請負業者の住所、氏名及び電話番号	東京都港区虎ノ門1-2-3 首都圏建設株式会社 代表取締役 首都圏 太郎 000-000-0000		
土砂集積業者の住所、氏名及び電話番号	神奈川県横須賀市佐原三丁目3番6号 株式会社マルモリ 代表取締役 長森豊 046-854-4212		
海上運搬業者の住所、氏名及び電話番号	徳島県板野郡松茂町笹木野字八山開拓36-10 住若海運株式会社 代表取締役 坂崎誠一 088-699-6622		
建設残土搬入港名	記入しないでください。		
同 搬入年月日			
同 搬入土量			
上記のとおりであることを証明します。			
松山市長 野志 克仁 殿			
記入しないでください。 年 月 日			

- ・工事請負者・代表者等を記入、会社印を押印してください。
- ・スタンプタイプ等の簡易印鑑の押印不可。
- ・JVの場合は「〇〇・△△建設共同企業体 代表者 〇〇建設株式会社横浜支店長 〇〇××」のように記載、代表会社の会社印を押印してください。

住所	東京都港区虎ノ門1-2-3
氏名	首都圏建設株式会社 代表取締役 首都圏太郎 印
電話番号	000-000-0000
住所	神奈川県横須賀市佐原三丁目3番6号
氏名	株式会社マルモリ 代表取締役 長森豊 印
電話番号	046-854-4212
海上運搬業者	住所 徳島県板野郡松茂町笹木野字八山開拓36-10
	氏名 住若海運株式会社 代表取締役 坂崎誠一 印
	電話番号 088-699-6622

注1 「住所氏名」は、法人にあっては、主たる事務所の所在地並びにその名称及び代表者の氏名を記載のこと。

2 建設残土運搬課程において、上記以外の業者が関係する場合（例えば、陸上運搬業者、掘削業者等）にあっては、その業者についても記載のこと。

見 本

2000年11月10日

土砂搬入完了確認書

首都圏建設株式会社 御中

株式会社 建設資源広域利用センター

次の工事のUCR受入地への土砂の搬入は、下記のとおり完了したことを確認します。

- UCR承諾番号 神-123456号
- 発注機関 広域町水道建設事務所
- 工事名 水23号 広域町水道送水管敷設工事
- 工事場所 神奈川県広域郡広域町大字利用

記

搬入受入地	横須賀市久里浜港		
搬入土量	申込土量	2,400.00	m ³
	完了土量（券換算）	2,275.20	m ³

土砂搬入期間 自 2000年7月3日 至 2000年11月6日